

# JOYO BANK NEWS LETTER

2020年1月22日

## 高齢社会に向けた取り組みについて —金融ジェロントロジーへの対応—

常陽銀行（頭取 笹島 律夫）は、地域の皆さまが安心して暮らし続けられる地域社会の実現に向けて、長寿化に伴う高齢期間の長期化に備えるためのさまざまなサービスの提供に取り組んでおります。

今般、その一環として、茨城県内各市町村および地域包括支援センターとの連携を強化するとともに、高齢社会に向けた取り組みを拡充いたしますので、下記の通りお知らせいたします。

当行は、高齢社会の到来を見据えた、お客さまの金融取引の課題解決や多様なニーズに対応すべく、「金融ジェロントロジー」\*の知見を活用した取組みを今後とも積極的に進めてまいります。

\* 金融ジェロントロジーとは、長寿に伴う認知機能の変化が経済行動、特に金融資産の管理等に与える影響を研究する学問をいいます。

### 記

#### 1. 茨城県内各市町村および地域包括支援センターとの連携強化

項目	内容
高齢者見守りに関する連携強化	・高齢者の方々が地域で安心して暮らせるよう見守りを行うとともに、関係機関との連携体制を強化します。
地域住民に対する啓発セミナーの開催	・第1弾として、地域住民に対する認知症啓発のためのセミナーを水戸市とつくば市にて各市と共同で開催します(2020年3月予定)。
当行行員の認知症に関する研修の実施	・認知症に関する行員のリテラシー向上を図り、適切に対応するため、地域包括支援センターと連携した研修を実施します。

#### 2. 高齢社会に対応した取り組み（詳細は別紙を参照ください）

項目	内容
資産管理	高齢化に伴って困難になる財産管理や各種手続き等に関し、お客さまが信頼する親族や専門家に任せたいといったニーズに対応したサポート、商品・サービスを提供してまいります。
資産承継	もしもの場合に備えて、お客さまご自身の想いに沿った円滑な資産承継ができるよう、サポートを行ってまいります。
体制整備	高齢者の方々への見守り体制の強化に加え、高齢者専門担当者の配置や行員の研修体制の拡充など、高齢社会に対応した行内体制整備を図ります。

以上



常陽銀行

MEBUKI  
めぶきフィナンシャルグループ

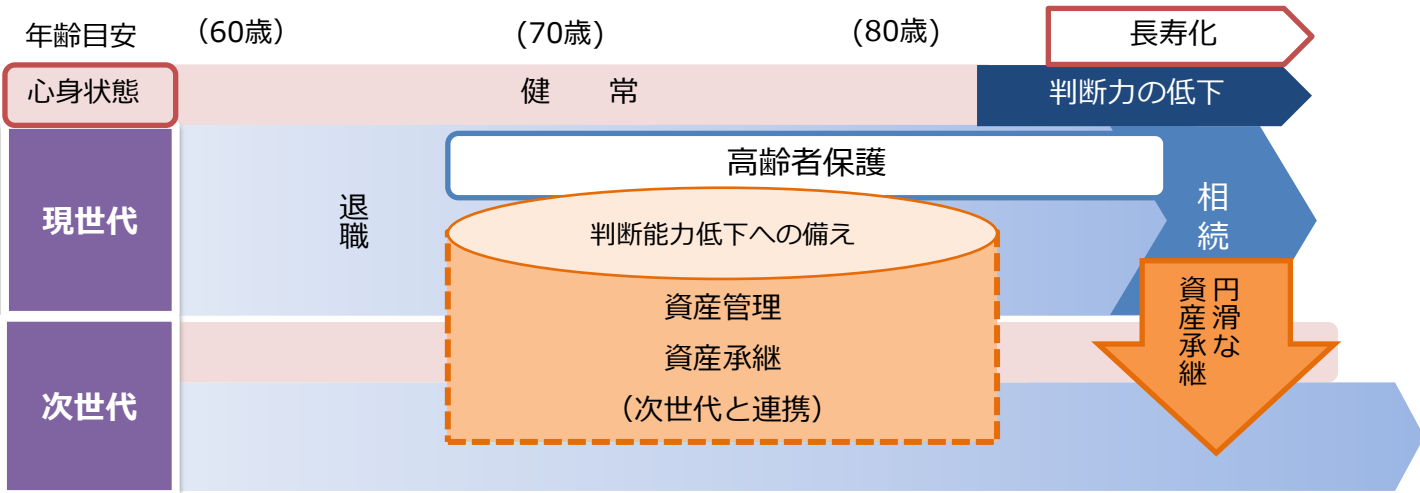
常陽銀行

〒310-0021 茨城県水戸市南町2-5-5

Tel. 029-231-2151 (代表) www.joyobank.co.jp

# 高齢社会に向けた取り組みの全体像 (金融ジェロントロジーへの対応)

当行は、地域の皆さまが安心して暮らし続けられる地域社会の実現に向けて、長寿化に伴う高齢期間の長期化に備えるための金融商品・サービスの提供や外部機関と連携したさまざまなサービスに取り組んでまいります。



## 高齢社会に対応した取り組み

### 資産管理

- ご家族等代理人による取引のサポート
  - ・ 代理人カード・通帳アプリの活用
  - ・ 代理人取引の拡充 (2020年3月)
- 信託を活用したサービスの提供
  - ・ 後見制度支援信託
  - ・ 家族信託
- 任意後見人、身元保証人等紹介サービスの提供 (2020年2月)
- 不動産の活用
  - ・ リバースモーゲージローンの取り扱い

### 資産承継

- 信託を活用したサービスの提供
  - ・ 遺言信託
  - ・ 遺言代用信託
- 財産承継プランニングサービス
- 保険を活用した贈与機能の提供

### 体制整備

#### <外部機関との連携>

- 各市町村・地域包括支援センター等との連携
  - ・ 高齢者等見守りの実施
  - ・ 地域住民への啓発活動
  - ・ 日常生活自立支援事業の紹介
- 常陽プレミアムステージ (注) 会員向けサービスの提供
  - ・ 認知症サポート「SOMPO笑顔倶楽部」
  - ・ 見守りサービス (2020年2月)

(注) 所定のお取引がある個人のお客さまが対象となります。

#### <行内体制整備>

- 高齢者専門担当者の配置 (2020年4月)
  - ・ 順次配置し、全ブロックへの配置を目指す
- 研修・教育体制の拡充
  - ・ 認知症サポーターの資格取得 (約3,000名取得済)
  - ・ サービス介助士の配置 (資格取得者304名/各店1名以上配置済)
  - ・ 高齢者対応にかかる研修等の拡充 (2020年4月)
- 二セ電話詐欺被害防止への対応強化

## 関係機関と連携した見守りネットワーク（イメージ）

高齢者の方々が地域で安心して暮らせるよう、関係機関との連携体制を強化し、支援を必要とする方々の見守りを行います。

当行では、茨城県内の多くの市町村と見守り協定を締結していますが、未締結の市町村を含め、全市町村と締結することを目指しております。

2020年1月17日現在 締結済：37市町村、未締結（協議中）：7市町

